

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	1,479,206	1,318,611	2,844,941
経常利益(千円)	119,344	110,854	184,086
四半期(当期)純利益(千円)	56,876	52,706	23,439
四半期包括利益(千円)	-	3,934	-
純資産額(千円)	2,341,589	2,294,734	2,338,303
総資産額(千円)	3,231,669	3,035,280	3,158,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.05	9.31	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	75.6	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,807	159,362	46,652
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,068	3,164	71,796
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,298	62,448	115,484
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	707,329	797,786	697,716

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.21

- (注) 1. 当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第41期第2四半期連結累計期間および第41期連結会計年度に代えて、第41期第2四半期累計期間および第41期事業年度について記載しております。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間より、神府貿易（上海）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興活動の活性化や生産活動の安定に伴い大震災による一時的な消費の落ち込みからの回復が進み、景気は持ち直す兆しをみせておりますが、欧州の金融不安や円高の長期化等が経済に与える影響は相当なものであると想定され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の主要マーケットである焼肉業界につきましては、未だに、ユッケ食中毒事件や原発事故に伴うセシウム汚染牛肉問題と、消費者が焼肉店に対して不信感を高めたままの状態が続き、業界を取り巻く経営環境はなかなか改善されず、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社は、焼肉業界以外の新たなる市場の開拓、また既存取引先に対しては、より深い信頼関係を構築するためのご提案を実施し取引高の拡充に努めてまいりましたが、同業他社との競合は一段と激化し、厳しい経営環境となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,318百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は104百万円となりました。また、経常利益は110百万円、四半期純利益は52百万円となりました。

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社は当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3,035百万円となりました。このうち、流動資産は1,467百万円となり、主な内訳は、現金及び預金977百万円、受取手形及び売掛金260百万円であります。また、固定資産は1,567百万円となり、主な内訳は、土地461百万円、投資有価証券631百万円であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は740百万円となりました。このうち、流動負債は653百万円となり、主な内訳は、短期借入金400百万円であります。また、固定負債は86百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,294百万円となり、主な内訳は、利益剰余金1,334百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期末との対比は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、797百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、159百万円であります。これは、売上債権の減少が136百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の増加は、3百万円であります。これは、投資有価証券の売却による収入が4百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、62百万円であります。これは、短期借入金の返済が20百万円、配当金の支払が39百万円あったことが主な要因であります。

なお、当社は当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業(有)	長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンポ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,212	3.60
竹田 和平	名古屋市天白区	1,834	3.00
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
竹田本社(株)	犬山市新川1-11	1,166	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	864	1.41
国際電業(株)	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.36
シンポ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	748	1.22
計	-	30,223	49.22

(注) 1. 上記の他、4,807百株自己株式を所有しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,100	56,591	-
単元未満株式	普通株式 1,050	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,591	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,700	-	480,700	7.83
計	-	480,700	-	480,700	7.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,790	
受取手形及び売掛金	260,727	
商品及び製品	1,238	
仕掛品	14,510	
原材料及び貯蔵品	123,030	
その他	91,546	
貸倒引当金	1,080	
流動資産合計	1,467,765	
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	
その他(純額)	208,070	
有形固定資産合計	669,749	
無形固定資産		3,453
投資その他の資産		
投資有価証券	631,492	
その他	280,988	
貸倒引当金	18,168	
投資その他の資産合計	894,312	
固定資産合計	1,567,515	
資産合計	3,035,280	
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,049	
短期借入金	400,000	
未払法人税等	57,190	
引当金	15,200	
その他	135,321	
流動負債合計	653,762	
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,180	
その他の引当金	7,478	
その他	41,123	
固定負債合計	86,782	
負債合計	740,545	

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	639,307
資本剰余金	595,887
利益剰余金	1,334,723
自己株式	188,090
株主資本合計	2,381,828
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	86,075
為替換算調整勘定	1,017
その他の包括利益累計額合計	87,093
純資産合計	2,294,734
負債純資産合計	3,035,280

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,318,611
売上原価	803,355
売上総利益	515,255
販売費及び一般管理費	410,674
営業利益	104,581
営業外収益	
受取利息	264
受取配当金	2,619
受取賃貸料	4,359
その他	2,908
営業外収益合計	10,152
営業外費用	
支払利息	1,826
不動産賃貸費用	1,991
その他	61
営業外費用合計	3,879
経常利益	110,854
特別損失	
固定資産除却損	2,362
投資有価証券売却損	1,140
特別損失合計	3,502
税金等調整前四半期純利益	107,351
法人税等	54,645
少数株主損益調整前四半期純利益	52,706
四半期純利益	52,706

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,706
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	55,623
為替換算調整勘定	1,017
その他の包括利益合計	56,641
四半期包括利益	3,934
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,934
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	107,351
減価償却費	29,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	586
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,270
受取利息及び受取配当金	2,883
投資事業組合運用損益(は益)	1,556
支払利息	1,826
投資有価証券売却損益(は益)	1,140
固定資産除売却損益(は益)	2,362
売上債権の増減額(は増加)	136,031
たな卸資産の増減額(は増加)	7,804
仕入債務の増減額(は減少)	10,107
未払消費税等の増減額(は減少)	7,104
その他	97,660
小計	165,162
利息及び配当金の受取額	2,883
利息の支払額	1,826
法人税等の支払額	6,857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159,362</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	350,331
定期預金の払戻による収入	378,321
有形固定資産の取得による支出	33,133
投資有価証券の売却による収入	4,060
貸付金の回収による収入	540
その他	3,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	620,000
短期借入金の返済による支出	640,000
自己株式の取得による支出	12
リース債務の返済による支出	3,051
配当金の支払額	39,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,448</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,070
現金及び現金同等物の期首残高	697,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,786

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、神府貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の45.0%から47.0%となります。 この税率の変更による影響は軽微であります。	

当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
項目	
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神府貿易(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	神府貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 当第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の9月30日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。





項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。	
受取手形	2,197千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
給料及び賞与	124,998千円
賞与引当金繰入額	9,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	977,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,004千円
現金及び現金同等物	797,786千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	39,621	7.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円31銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	52,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

シンボ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。